

令和 7 年度

事業者番号

0052

事業所番号

005200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	志木地区衛生組合 新座環境センター	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	大和田3丁目9番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	88 廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	主な業務：一般廃棄物の中間処理 敷地面積：10863.61㎡ 東工場 建築延面積：3245.10㎡ ごみ焼却炉：90 t /24H 西工場 建築延面積：2527.09㎡ ごみ焼却炉：90 t /24H		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	2,906	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス	平成20年度排出量2,906t-CO <sub>2</sub> に対し、年平均20%、582 t-CO <sub>2</sub> を削減目標とする。				
		平成20年度排出量26,300t-CO <sub>2</sub> に対し、年平均約3%、790t-CO <sub>2</sub> を削減目標とする。				

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス	平成25(2013)年度の排出量(6,293t-CO <sub>2</sub> )を基準として、削減計画期間の平均削減率を6%(378t-CO <sub>2</sub> )とする。				
		平成25(2013)年度の排出量(40,550t-CO <sub>2</sub> )を基準として、削減計画期間の平均削減率を3%(1,217t-CO <sub>2</sub> )とする。				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	志木地区衛生組合 新座環境センター	新座市大和田3丁目9番1号
2	(仮称) 志木環境センター用地	志木市宗岡1丁目7209番1 志木市宗岡1丁目3544番7 朝霞市宮戸北井房3555番
3	志木地区衛生組合 富士見環境センター	富士見市大字勝瀬480番地
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	1,440	1,467	1,462	1,436	2,811

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	2,906	2,867	2,916	2,911	2,858	5,597
前 年 度 比 ( % )		—	1.7	-0.2	-1.8	95.8
基準となる排出量に対する 削 減 率 ( % )		1.3	-0.3	-0.2	1.7	-92.6
そ の 他 ガ ス						
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		22,240	33,071	30,434	24,135	50,350
メ タ ン						
一 酸 化 二 窒 素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六 ぶ っ 化 い お う						
三 ぶ っ 化 窒 素						
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		25,107	35,987	33,345	26,993	55,947

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位		0.0608	0.0603	0.0616	0.0629	0.1276
前 年 度 比 ( % )		—	-0.8	2.1	2.1	102.7
基準となる原単位に対する削減率 ( % )						
活 動 規 模 の 指 標 単 位						
可燃ごみの焼却量	t/年	47,127.00	48,330.00	47,234.00	45,403.00	43,855.00

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	設備の増減は無いが運転日数の増加により使用電力が増加したため排出量が増加した。 (H31年度2,828t-CO <sub>2</sub> )
令和3年度 (2021年度)	設備の増減は無いが運転日数の増加により使用電力が増加したため排出量が増加した。 (R2年度 2,867t-CO <sub>2</sub> )
令和4年度 (2022年度)	設備の増減は無いが運転日数の減少により使用電力が減少したため排出量が減少した。 (R3年度 2,916-CO <sub>2</sub> )
令和5年度 (2023年度)	設備の増減は無いが運転日数の減少により使用電力が減少したため排出量が減少した。 (R4年度 2,911-CO <sub>2</sub> )
令和6年度 (2024年度)	前年度までC事業所であった富士見環境センターが、今年度よりA事業所として加わったため排出量が増加した。

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既存プラントの整備等の更新時期には、モーター、空調機器、照明機器等を省エネ型を採用する。		R6	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ごみのかく拌作業を重視し、効率のよい運転に努める。		R6	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	中央制御盤(DCS)による燃焼制御(第3計画期間も継続)		R6	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中央操作室のボイラー監視画面により制御(第3計画期間も継続)		R6	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)		R6	
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	定期点検、オーバーホールの実施(第3計画期間も継続)		R6	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機器保守点検の実施(第3計画期間も継続)		R6	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)		R6	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)		R6	
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	日常の機器点検の実施(第3計画期間も継続)		R6	
11	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	定期点検の実施(第3計画期間も継続)		R6	
12	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	アースグリーン活動(各運転管理業者ごとにリーダーを置き、省エネを意識した14項目を毎月、個人単位で取組状況を確認)(第3計画期間も継続)		R6	
13	490200	その他	49_その他の削減対策	事業系可燃ごみ収集車向のごみ質検査の実施回数を増やし、再資源可能な廃棄物が混入していないか検査し、不適切な場合には改善計画の提出や受入停止とする。		R6	
14	490200	その他	49_その他の削減対策	搬入されたごみの中から再生可能なものを回収し、破碎処理や焼却量の削減を行う。(第3計画期間も継続)		R6	
15	490200	その他	49_その他の削減対策	その他のガス削減の実施。削減達成が困難な場合、その他のガスの削減量の充当や排出量取引を活用し目標達成に努めます。		R6	

令和 6 年度

事業所種別 A

エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量算定資料  
(A事業所, Bテナント等事業所用)

資料作成日 令和8年3月5日

## 1 事業所の概要

名称 (A事業所の場合、 代表事業所名称)	志木地区衛生組合 新座環境センター		
所在地	新座市大和田3丁目9番1号		
事業所番号	005200		
原油換算エネルギー使用量	2,811	kL	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	5,597	t-CO <sub>2</sub>	

## 特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステム  
からの電気及び熱の受入れに関する削減量

(2) 低炭素電力の受入による削減量

削減量
t-CO <sub>2</sub>

削減量
0 t-CO <sub>2</sub>

(2) 都市ガスの熱量 ※都市ガス供給会社の定格値以外を使用する場合のみ設定する

供給会社名称	種別	熱量 (MJ/Nm <sup>3</sup> )

(3) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)
その他可燃性]天然ガス		
コークス炉ガス		
高炉ガス		
転炉ガス		

(4) その他の燃料

燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①		GJ/	t-C/GJ
②		GJ/	t-C/GJ

(5) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数

区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	t-CO <sub>2</sub> /GJ	自ら生成した電気	t-CO <sub>2</sub> /kWh



6 低炭素電力削減量計算

	低炭素電力事業者	供給された電力メニューの名称	国が告示したメニューの名称	調整後排出係数 (t-CO2/千kWh)	低炭素電力受入量 合計※ (千kWh)	低炭素電力削減量 (t-CO2)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※ 算定対象から除外する電力受入量等を控除後

低炭素電力削減量合計 (t-CO2)
0

4 燃料等使用量及びエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量 (自動計算)

志木地区衛生組合 新座環境センター

種類	使用量 (端数処理前)	使用量 (端数処理後)	単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算 使用量	排出係数	二酸化炭素 排出量	
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥ ×44/12 t-CO <sub>2</sub>	
				GJ	kL/GJ	kL			
燃料及び熱	原油 (コンデンセートを除く)	kL	kL	38.20 GJ/kL			0.0187 t-C/GJ		
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kL	kL	35.30 GJ/kL			0.0184 t-C/GJ		
	揮発油 (ガソリン)	kL	kL	34.60 GJ/kL			0.0183 t-C/GJ		
	ナフサ	kL	kL	33.60 GJ/kL			0.0182 t-C/GJ		
	灯油	24 kL	24 kL	36.70 GJ/kL	881		23	0.0185 t-C/GJ	60
	軽油	kL	kL	37.70 GJ/kL				0.0187 t-C/GJ	
	A重油	20 kL	20 kL	39.10 GJ/kL	782		20	0.0189 t-C/GJ	54
	B・C重油	kL	kL	41.90 GJ/kL				0.0195 t-C/GJ	
	石油アスファルト	t	t	40.90 GJ/t				0.0208 t-C/GJ	
	石油コークス	t	t	29.90 GJ/t				0.0254 t-C/GJ	
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t	t	50.80 GJ/t			0.0161 t-C/GJ	
		石油系炭化水素ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	44.90 GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0142 t-C/GJ	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t	t	54.60 GJ/t			0.0135 t-C/GJ	
		その他可燃性天然ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	43.50 GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0139 t-C/GJ	
	石炭	原料炭	t	t	29.00 GJ/t			0.0245 t-C/GJ	
		一般炭	t	t	25.70 GJ/t			0.0247 t-C/GJ	
		無煙炭	t	t	26.90 GJ/t			0.0255 t-C/GJ	
	石炭コークス	t	t	29.40 GJ/t			0.0294 t-C/GJ		
	コールターール	t	t	37.30 GJ/t			0.0209 t-C/GJ		
	コークス炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	21.10 GJ/千Nm <sup>3</sup>				0.0110 t-C/GJ	
	高炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	3.41 GJ/千Nm <sup>3</sup>				0.0263 t-C/GJ	
	転炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	8.41 GJ/千Nm <sup>3</sup>				0.0384 t-C/GJ	
	その他燃料	都市ガス	13A:45MJ/m <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	45.00 GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0136 t-C/GJ	
13A:46.04MJ/m <sup>3</sup>			千Nm <sup>3</sup>	46.04 GJ/千Nm <sup>3</sup>			0.0136 t-C/GJ		
			千Nm <sup>3</sup>						
				GJ/				t-C/GJ	
			GJ/				t-C/GJ		
		①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥	
産業用蒸気	GJ	GJ	1.02 GJ/GJ				0.060 t-CO <sub>2</sub> /GJ		
産業用以外の蒸気	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO <sub>2</sub> /GJ		
温	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO <sub>2</sub> /GJ		
冷	GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO <sub>2</sub> /GJ		
再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱	GJ	GJ					0.057 t-CO <sub>2</sub> /GJ		
小計				1,663		43		114	
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間 (8時~22時)	6500.444 千kWh	6,500 千kWh	9.97 GJ/千kWh	64,805	1,672	0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh	3,218
		夜間 (22時~翌8時)	4576.63 千kWh	4,577 千kWh	9.28 GJ/千kWh	42,475	1,096	0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh	2,266
	その他の買電 (昼夜不明の場合を含む)	千kWh	千kWh	9.76 GJ/千kWh				0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh	
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気	千kWh	千kWh					0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh	
	再生可能エネルギーを自家消費した電気	千kWh	千kWh					0.495 t-CO <sub>2</sub> /千kWh	
	小計				107,280		2,768		5,483
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ	GJ					t-CO <sub>2</sub> /GJ	
	自ら生成した電力の供給	千kWh	千kWh					t-CO <sub>2</sub> /千kWh	
	小計								
高効率コージェネレーションシステムの電気及び熱の受入による削減量									
低炭素電力の受入による削減量									
合				108,942	0.0258	2,811		5,597	

エネルギー起源CO<sub>2</sub>